

司法書士のための法教育・消費者教育ハンドブック 追補版

<目次>

はじめに	もっと伝わる授業方法と教材作成のヒント	小関香苗	1頁
理論編	学校を取り巻く環境の変化		
1.	成年年齢引下げ — 若年者に与える影響と司法書士にできること —	小泉嘉孝	8頁
2.	新しい学習指導要領の概要 — 学校と社会、そして未来をつなぐ「学びの地図」—	田實美樹	14頁
3.	消費者教育推進法に基づく基本方針の概要 — 学校消費者教育の担い手としての司法書士への期待を知る—	小牧美江	20頁
実践編(1)	オンラインへの挑戦		
1.	オンラインを利用した法律教室の開催に向けて	久松伸一	28頁
2.	オンライン講座実践例 — オンライン法律教室(解釈のちから) —	中山浩一	32頁
3.	オンライン講座実践例 — 大学におけるオンライン授業の取り組み —	松本榮次	37頁
実践編(2)	進化・深化する司法書士の取り組み		
1.	各種団体を通して取り組まれる司法書士の法教育活動	福本和可	44頁
2.	主権者教育の実践報告 — 模擬選挙の取り組み例 —	後藤冬美	49頁
3.	「子ども法律教室」の実践例 — 紙芝居で学ぶ法教育教材「相談のちから」—	渡邊友理	56頁
4.	外国につながる子どもたちへの法教育 — 朝鮮学校での法律教室の開催と外国語版身近な法律ハンドブックの作成 —	松井直	62頁
5.	学校以外の団体等とのコラボレーション授業実践例 — 間違い以外は全部正解 —	前田道利	66頁